

## 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」 中間評価結果

大学名	同志社大学
-----	-------

(総括評価)	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
S	
(コメント)	
<p>同志社大学は、建学の教育理念の1つである「国際主義」を実現するため、平成20年に国際化のアクションプランを策定し、本事業をその延長線上に実施している。国際化戦略特別経費を確保するなど、大学の目標において国際化を明確に位置づけ、大学全体として戦略的に推進している。</p> <p>平成22年度の留学生受入れ数は目標値を35%上回り、米国からの留学生が28%を占めるなど、アジアに偏らない留学生受入れを実現している。また、外国人教員の採用数も目標値を上回る実績があがっている。</p> <p>本事業により11名の新規教員が、ILA (The Institute for the Liberal Arts)や日文センター(日本語・日本文化教育センター)、ISTC(International Science and Technology Course)に採用されているが、うち6名(全員外国人教員)がテニユアであり、このことが教員の動機付けを高め、教育の質の向上につながっている。</p> <p>同志社大学の強みの1つは、オフィス・スペースの無料提供などを通じ、米国有力大学を中心としたStudy Abroad Program (SAP)センターと長年にわたる緊密な連携関係が構築されていることで、京都という地の利、充実した日文センターのプログラム、恵まれた学生寮施設等が相まって、米国大学との双方向の学生交流の拡充につながっている。SAPセンター所長による外部評価委員会も設置され、同大学の国際化の取組み評価と助言を行っている。</p> <p>新設コースはカリキュラムが充実しており、豊富なウェブ情報や積極的な海外広報を通じ、世界各地からの留学生の応募につながっている。面接の結果、学生による授業満足度も高い。</p> <p>日本人教員の海外における教育研究活動の内、在外研究は制度改革が行われたが、教育を目的とした海外派遣は十分に行われていない。テニユア採用されたILAの外国人教員が、相互の授業公開や合宿形式でのFDを行っており、今後、英語授業を担当する日本人教員に対してもこの活動を広げることにより、授業の質向上を図ることを計画している。</p> <p>本事業終了後、人件費については大学全体の共通人件費として支出し、その他費用は「国際化戦略特別経費(H23年度実績2.5億円)」よりの支出を予定しており、経費面からも持続性が担保されている。</p>	